

ビルNW
開発
再活性化

運営の共同化必要 6月に提言まとめる

再開発ビル活性化ネットワーク（藤山正道理事長）は1月30日、大阪市内で会見を開き、2019年9月1日から20年8月31日までの事業計画



藤山理事長

を説明した。藤山理事長は「2020年は再開発ビルにとって1つの分岐点になる。生き残っていくためには共同化が欠かせない」と話し、「6月ごろに当ネットワーク

としての提言をまとめたい」と話した。

藤山理事長は「再開発ビルは、デジタル化への対応などやるべきことがたくさんあるが、単館運営には限界が来ている。共同化できる部分は積極的に言い、サービスの向上を図っていかねばならない」と話した。

さらに「われわれはこれまで

で、小規模な意見交換会や全国商業施設運営管理情報ネットワーク交換会（情ネット会）でさまざまな課題を抽出してきた。昨年、都市再開発法の施行から50年を迎えた。過去の50年を総括し、次の50年につなげていくことが必要であり、われわれが担う使命だ」と話した。

情ネット会は、商業施設の運営管理について、会員相互の質問、相談、回答を行うインターネットサービス。ショッピングセンターを中心にまちづくり協議会やビルの管理組合など42団体が会員として参加し、20年から個人の入会も開始している。